投資情報ウィークリー

2018/06/18

大山日ノ丸証券株式会社

金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第５号　加入協会　日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2018 年 6 月 18 日号
調査情報部

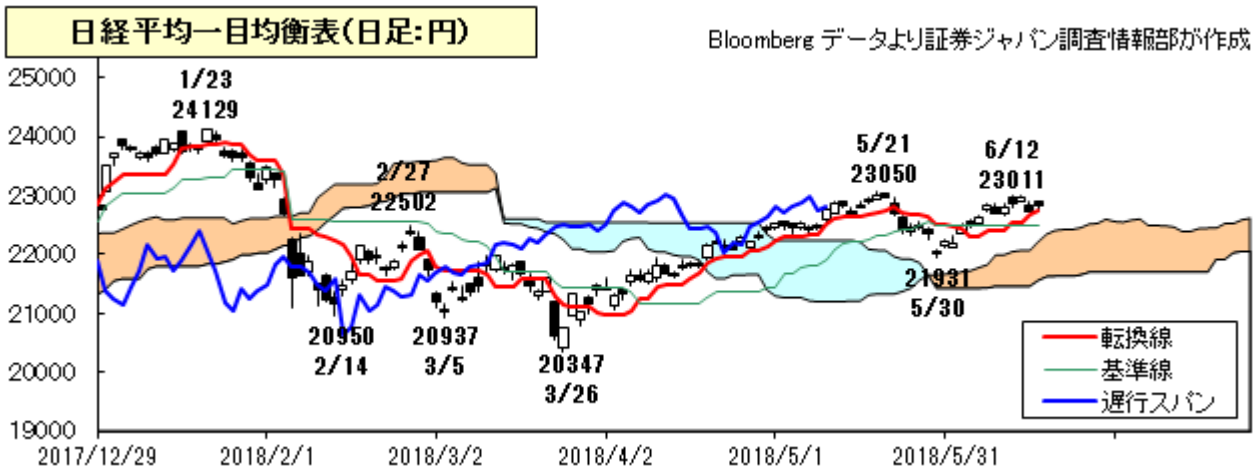
今週の見通し

先週の東京市場は、戻り歩調が続いた。緩やかに進んだ円安を背景に日経平均は約 3 週間ぶりに 23000 円台を一時回復した。米朝首脳会談を無難に通過し、FOMC や ECB 理事会の結果も想定内となったことから安心感も広がったが、様子見姿勢は依然強く、上値の重さも意識された。NASDAQ の堅調を背景にハイテク株がしっかりとなったほか、中小型材料株の一角もにぎわった。米国市場は、米朝首脳会談を受けて、地政学的リスクは後退したものの、米中貿易摩擦への懸念が燻り伸び悩んだ。NY ダウは約 3 か月ぶりの水準を回復したほか、NASDAQ は再び史上最高値を更新した。為替市場では、FOMC や ECB 理事会の内容を受けて、ドルが買われる一方、ユーロはドラギ総裁のハト派的発言で売られた。ドル円は 1 ドル 110 円台後半まで円安が進んだ半面、ユーロ円は一時 1 ユーロ 130 円台に乗せたが、ECB 理事会後には 127 円台まで下落した。

今週の東京市場は、一進一退の動きが続こう。重要イベントを通過し安心感が広がる一方、国内政局や米通商政策への警戒感から上値は抑えられよう。ただ、メルカリをはじめ、IPO が増加することから、新興市場を中心に材料株物色が下支えとなろう。米国市場は通商政策や対イラン制裁等を巡るトランプ大統領の発言やイタリア新政権の政策対応等を見極めつつ、やや神経質な展開となろう。為替市場でドル円は長期金利動向を映して、1 ドル 110 円前後でもみ合いとなろう。ユーロ円は ECB フォーラムなどでの要人発言を睨み、1 ユーロ 128 円前後のレンジ相場となろう。

今週、国内では 18 日(月)に 5 月の貿易統計 20 日(水)に 5 月の訪日外国人数、22 日(金)に 5 月の全国消費者物価指数が発表される。また、19 日(火)にはメルカリがマザーズに上場するほか、20 日に通常国会が会期末を迎える(延長の可能性あり)。一方、海外では 19 日に 5 月の米住宅着工、21 日(木)に 5 月の米景気先行指数が発表されるほか、18 日から 20 日まで ECB フォーラムが開催される。

テクニカル面で日経平均は、5 月 21 日高値(23050 円)にあと 40 円ほどに迫りながらも、抜けなかった。ただ、日足一目均衡表では転換線を上回って推移しているほか、遅行スパンが日々線に沿って上昇するなど、先高期待を残している。5 月 21 日高値を抜き、2 月 5 日に空けた窓(23122 円)を埋めれば、中期的には 1 月 23 日高値(24129 円)を再び目指す可能性があろう。一方、下値は日足一目均衡表の転換線(22740 円:15 日現在)や 7 日に空けた窓(22662 円)、25 日線(22653 円:同)などがめどとなろう。(大谷　正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

各種指数の推移 （Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成）

6/15 15:10

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆株価が 13 週・26 週の両移動平均線の上位に位置する主な取組良好銘柄群

東証 1 部信用倍率は、3 月 30 日の 4.01 倍をピークに低下傾向にあるものの、6 月 8 日時点でも 3.69 倍と高い水準にある。反面個別では、信用倍率が 1 倍以下の取組良好な銘柄が、東証 1 部全体の 26.4%に相当する 551 銘柄に達している。業績堅調、テクニカル的に好位置にある銘柄も多く、注目したい。　（野坂　晃一）

表. 株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な取組良好銘柄群

コード	銘　柄	株価(円)	予想PER（倍）	実績PBR（倍）	予想利回り（%）	予想経常利益伸率(%)	信用倍率（倍）	13週乖離率（%）	26週乖離率（%）
4612	日本ペHD	4760	43	3.13	0.94	6.7	0.1	7.92	15.85
7951	ヤマハ	5920	26.9	2.78	1.01	11.7	0.13	10.79	20.25
1860	戸田建	992	13.6	1.23	2.01	0.8	0.14	10.99	13.78
3099	三越伊勢丹	1402	42	0.94	0.85	9.8	0.18	10.82	9.37
6845	アズビル	5350	22.1	2.2	1.71	4.9	0.18	4.99	6.68
2531	宝HLD	1443	30	1.98	1.24	11.3	0.2	11.31	10.43
2801	キッコマン	5400	40.6	4.17	0.74	0.6	0.28	13.55	18.03
4911	資生堂	8918	65.9	8.22	0.33	12	0.28	18.13	32.25
9062	日通	8900	18.9	1.61	1.62	8.9	0.28	11.58	16.17
5901	洋缶HD	1858	17	0.57	0.75	19.7	0.29	8.17	9.1
7186	コンコルディ	652	11.6	0.71	2.37	5.1	0.31	5.58	2.79
4091	太陽日酸	1714	18.5	1.91	1.4	7.3	0.32	3.67	5.39
1333	マルハニチロ	4305	13.3	1.96	0.92	−3.3	0.33	12.51	21.2
4666	パーク24	3030	33.4	5.06	2.31	10.9	0.34	1.54	6.55
8729	ソニーFH	2156	17	1.5	2.89	24.2	0.34	5.93	6.6
9005	東急	2006	23.8	1.74	0.99	−9.8	0.35	9.86	11.28
9064	ヤマトHD	3405	37.2	2.43	0.82	60.7	0.37	14.94	22.82
2579	コカBJH	4635	30.1	1.39	1.07	20.2	0.4	2.51	8.19
7309	シマノ	16540	33.3	3.61	0.93	17.5	0.4	9.21	7.41
9627	アインHD	8340	31.9	3.05	0.65	−10.6	0.44	8.7	14.33
9042	阪急阪神	4670	16.4	1.37	0.85	3.1	0.45	9.62	9.49
9364	上組	2462	16.5	0.92	1.82	3.9	0.45	2.59	2.57
9065	山九	6290	18.1	2.12	1.58	3.5	0.47	12.84	18.29
2371	カカクコム	2488	30.5	15.54	1.44	9.9	0.48	16.67	23.73
6976	太陽誘電	2573	23.3	1.78	0.77	−2.7	0.48	19.45	29.06
2503	キリンHD	3060	17.8	2.9	1.56	0.5	0.52	1.22	5.28
4922	コーセー	25530	45	7.91	0.66	8	0.55	16.2	24.49
9020	JR東日本	11010	14.5	1.47	1.36	0	0.56	5.83	4.62
1951	協エクシオ	2974	15	1.61	2.15	6.2	0.57	4.74	4.59
3064	モノタロウ	4890	60.4	25.52	0.53	19.7	0.58	19.35	27.7
4543	テルモ	6650	28.1	4.27	0.81	7.4	0.59	9.15	15.01
3635	コーテクHD	2246	19	2.05	2.67	−4.3	0.61	3.25	0.39
4452	花王	8499	27.2	5.21	1.41	5.2	0.63	6.73	8.41
9076	セイノーHD	2153	21.9	1.07	1.39	5.8	0.63	7.11	12.07
6412	平和	2617	14.8	1.19	3.05	100.7	0.65	13.02	16.43
9719	SCSK	5310	22	2.91	1.88	3.3	0.66	8.66	9.57
7733	オリンパス	4130	23.8	3.18	0.72	−0.9	0.67	3.25	0.53
7832	バンナムHD	4525	23.1	2.57	0.79	−19.1	0.67	13.66	19.16
4203	住友ベ	1094	16	1.52	1.37	12.8	0.69	7.74	12.19
5232	住友大阪	528	15.3	1.05	2.08	2.5	0.7	6.75	4.94
7269	スズキ	6359	13.7	2.16	1.16	−8.6	0.74	5.53	4
8830	住友不	4252	15.5	1.8	0.68	4.4	0.76	2.83	5.17
3382	セブン＆アイ	4947	20.8	1.8	1.92	4.5	0.77	3.87	6.47
4661	OLC	11670	47.9	5.31	0.34	2.8	0.85	5.86	8.21
5334	特殊陶	3115	12.3	1.68	2.24	8.5	0.88	9.11	11.36
4751	サイバー	6530	164.3	10.39	0.49	−2.6	0.89	12.55	26.14
9009	京成	3880	18.9	1.85	0.38	0.3	0.91	9.46	9.05
4921	ファンケル	5610	54	4.76	1.06	11	0.93	23.99	40.36
3092	スタートトゥ	4380	47.7	32.76	0.82	22.2	0.95	27.12	32.98
6098	リクルート	3173	34.6	6.34	0.85	5.4	0.96	14.79	16.92
4536	参天薬	1979	26.4	2.81	1.31	5.2	0.98	8.34	10.71
6952	カシオ	1704	18.2	2.03	2.34	14.9	0.98	2.44	4.19

※指標は6/13時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

イビデン(4062・東 1)

18 年 3 月期業績は売上高が前年比 12.7%増の 3004.0 億円、営業利益が同 133.9%増の 167.0 億円となった。電子事業はスマホ・タブレット用小型・薄型基盤が減少したものの、PC 用パッケージや高機能スマホ向けマザーボード・プリント基板が伸び、前年比 16.5%増収、営業利益は前年の赤字(▲36.4 億円)から黒字転換(△8.5 億円)を果たした。セラミック事業は欧州を中心とした自動車市場の堅調を背景に DPF や NOx浄化用触媒担体が堅調に推移し、同 11.9%増収、143.5%営業増益となった。続く 19 年 3 月期は売上高 3100 億円(前期比 3.2%増)、営業利益 180 億円(同 7.8%増)を見込む。電子事業は最先端分野でのシェア拡大に加え、IoT や車載、データセンター向けなどの顧客拡大に取り組むほか、セラミック事業ではディーゼル車が減少する一方、世界的な排ガス規制強化の流れを受け、高機能な次世代製品の需要が高まっており、新規開発製品の提案を進めていく。なお、デンソーと次世代自動車部品などの共同開発で、資本業務提携を発表している。(大谷 正之)

株価 1820円(6/15) 予PER 21.18倍 予想利回り 1.92%

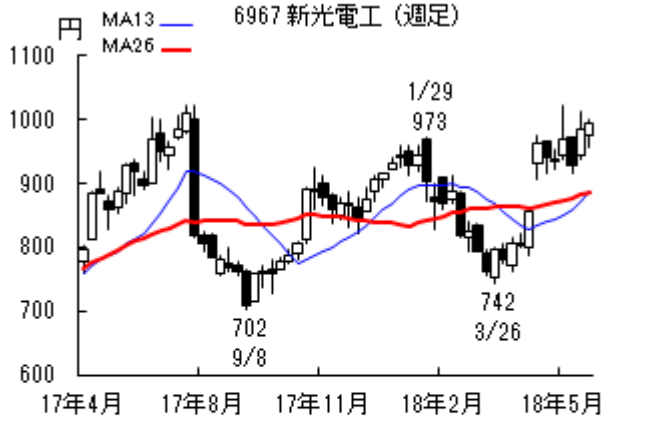
決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 03	266,459	2,301	-472.26	35.00
連 2018. 03	300,403	17,603	83.21	35.00
連 2019. 03予 (日経予想)	310,000	19,000	85.89	35.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

新光電気工業(6967・東 1)

18 年 3 月期業績は売上高が前年比 5.2%増の 1471.1 億円、営業利益が同 49.9%増の 48.9 億円。プラスチックパッケージ部門では、BGA(ボール・グリッド・アレイ)基板がスマホのメモリー向けや車載向けに伸び、大幅増収。一方、IC 組み立ては車載向けに伸びたものの、高機能スマホ向けが需要変動の影響を受けて減収となったほか、フリップチップ(FC) パッケージも PC 市場縮小に伴う需要減少で減収となり、セグメント売上は前年比 3.0%減収。メタルパッケージ部門では、半導体製造装置向けセラミック静電チャックが旺盛な需要と新工場稼働による生産能力増強で大きく売上を伸ばしたほか、リードフレームも増収。また、ヒートスプレッダーもサーバーの CPU 向けに受注が伸び、セグメント売上は同 20.0%増収。19 年 3 月期は売上高 1546 億円(前期比 5.1%増)、営業利益 71 億円(同 44.9%増)を見込む。半導体の高機能化・高速化に対応する次世代 FC パッケージは、サーバー用をはじめ、高性能半導体向けの需要を取り込むために、生産ラインの増強(長野県高丘工場)を図るほか、旺盛な需要が続くセラミック静電チャックも新工場(新潟県新井工場)の量産体制整備など、生産能力拡充を図る。(大谷 正之)

株価 992円(6/15) 予PER 26.27倍 予想利回り 2.52%



決算期	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	一株益 (円)	配当金 (円)
連 2017. 03	139,890	3,468	22.26	25.00
連 2018. 03	147,113	5,730	27.13	25.00
連 2019. 03予 (日経予想)	154,600	7,600	37.75	25.00

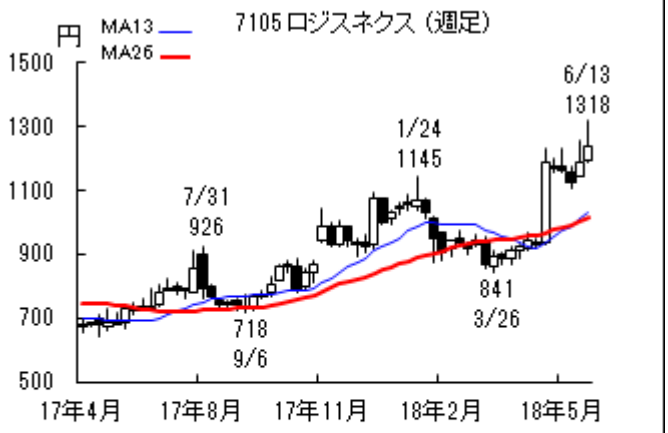
Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

三菱ロジスネクスト（7105・東 1）

今期の営業利益は前年比 34.7%増の 125 億円を見込む。フォークリフトの世界市場は 2017 年度が前年比 13.3%増、18 年度も省人化、省力化投資、eコマース市場の拡大などで電動（バッテリー）を中心に中国・アジア・欧州市場が牽引、堅調が見込まれよう。また、鋼材など原材料価格上昇の対応として 5 月から数%程度の値上げを行った他、統合効果（生産面、技術面など）も期待されよう。なお、のれん償却額は 83.5 億円を計画。同社は日本輸送機と三菱重工業のフォークリフト部門が統合、2013 年にニチユ三菱フォークリフトに。昨年 10 月にはユニキャリアと統合、フォークリフト業界では豊田織機に次いで国内第 2 位、世界でも第 3 位の事業規模となった。統合前の各社は、得意分野・地域がはっきりしていたため、世界トップクラスの物流メーカーに向けてシナジー効果が出やすいとみている。今後、製品群の統廃合、生産体制や業務システムなど経営資源の効率化を進めていく他、調達コストの削減効果なども早期に期待されよう。（増田　克実）

株価 1239円(6/15) 予PER 15.31倍　予想利回り 0.88%



決算期	売上高（百万円）	経常利益（百万円）	一株益（円）	配当金（円）
連 2017. 03	270,969	8,978	34.16	11.00
連 2018. 03	433,092	8,425	27.64	11.00
連 2019. 03予（日経予想）	435,000	11,000	80.9	11.00

Quickデータより証券ジャパン調査情報部が作成

三菱地所（8802）
今期の営業利益は前年比 0.9%増の 2150 億円を計画。前期の 2 桁増益から微増益にとどまるのはマンションの利益率低下、固定資産税や都市計画税の負担増、竣工ビルの初期コスト発生などであり、寧ろ主力のビル事業を始めとした同社の「稼ぐ力」は高まっているとみている。なお、三鬼商事が発表した 5 月の東京ビジネス地区（千代田、中央、港、新宿、渋谷）のオフィスビルの平均募集賃料は前月比＋123 円の 20018 円、平均空室率も 2.68%と低水準にある。

ビックカメラ(3048)
第 3 四半期(9－5 月)累計の月次売上高(「楽天ビック」除く)は、全店売上高が前年同期比 9.5%増と好調に推移し、品目別ではゲーム、医薬品、スポーツ用品が好調なその他商品が同 18.3%増、テレビが好調な音響映像が同 12.5%増と堅調だった。第 3 四半期決算の発表は 7 月 10 日予定。

塩野義製薬（4507）
新規抗うつ薬 SAGE-217 の日本、台湾、韓国での開発及び販売に係るライセンス契約を米 Sage 社と 14 日に締結したと発表。SAGE-217 は抑制系神経細胞に直接作用すると考えられており、効果の発現が従来品に比べてかなり早いと期待されている。

フォーカスシステムズ（4662）
前期の営業利益は前年比 37.9%増と急回復。17/3 期にプロジェクトの進捗遅れがあった反省から再発防止策を徹底、その効果が出た。今期の営業利益は前年比 5.3%増の 10.8 億円を見込む。毎年 70 人程度の新卒を採用、離職率も業界平均以下で前期末の社員数が 1100 人を突破した。新たな成長に向けての布石を着実に打っているようだ。

BRHD（1726）
NEXCO3 社からの床版取替関連の事業規模は総額 1 兆 6429 億円にのぼる大型案件。当社グループは PC（プレスレスト・コンクリート）の専門技術者集団である他、東北、中部、九州と全国をカバーする PC 工場を配置、需要を効率的に取り込めるとみられる。

コンデンサメーカーが人気化。村田製作（6981）、太陽誘電（6976）、日本ケミコン（6997）など。

（増田　克実）

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜国内スケジュール＞

6月18日（月）

5月貿易統計（8：50、財務省）

6月19日（火）

5月半導体製造装置販売（16：00、SEAJ）

月例経済報告関係閣僚会議（時間、場所未定）

上場　メルカリ<4385>マザーズ

6月20日（水）

通常国会会期末

4月26・27日の日銀金融政策決定会合議事要旨（8：50）

5月主要コンビニ売上高（16：00、フランチャイズチェーン協）

5月訪日外国人数（17：00、政府観光局）

上場　ログリー<6579>マザーズ

6月21日（木）

5月粗鋼生産（14：00、鉄連）

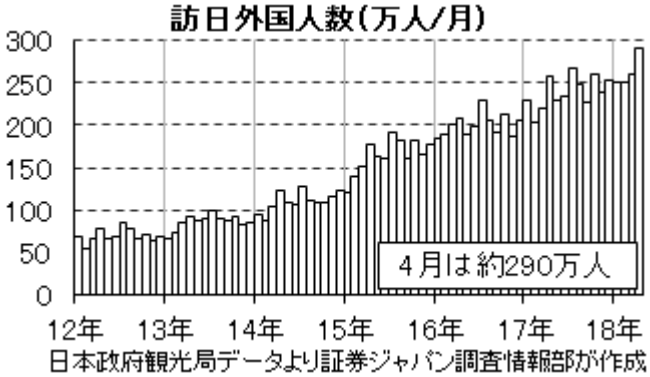
上場　SIG<4386>ジャスダック、ZUU<4387>マザーズ、コーア商事ホールディングス<9273>東証2部

6月22日（金）

5月全国消費者物価（8：30、総務省）

上場　ライトアップ<6580>マザーズ

【参考】



＜国内決算＞

6月18日（月）

時間未定　ツルハHD<3391>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

＜海外スケジュール・現地時間＞

6月18日（月）

ECBフォーラム（20日まで、ポルトガル・シントラ）

休場　中国、香港、台湾（端午節）、インドネシア（断食明け大祭）

6月19日（火）

欧　4月ユーロ圏国際収支

ドラギ総裁がECBフォーラムで講演

米　5月住宅着工

休場　インドネシア（断食明け大祭）

6月20日（水）

独　5月生産者物価

ドラギ総裁、黒田日銀総裁、パウエルFRB議長がECBフォーラムでパネル参加

米　1～3月期経常収支

米　5月中古住宅販売

6月21日（木）

米　6月フィラデルフィア連銀製造業景況指数

米　5月景気先行指数

休場　ノルウェー（聖霊降臨祭）

6月22日（金）

欧　6月ユーロ圏PMI

OPEC総会（ウィーン）

EU財務相理事会（ルクセンブルク）

6月24日（日）

ユネスコの世界遺産委（7月4日まで、バーレーン・マナマ）

トルコ大統領選と総選挙

【参考】

Bloombergデータより証券ジャパン調査情報部が作成

＜海外決算・現地時間＞

6月19日（火）

フェデックス、オラクル

6月20日（水）

マイクロン

（東　瑞輝）

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

■ 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

■ 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。

■ 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したものですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。

■ 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。

■ 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2018 年 6 月 15 日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

■ 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。

■ 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等　〒103-0025　東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
編集発行責任者　大谷　正之
商号等　株式会社証券ジャパン
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第 170 号
加入協会　日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018 年 6 月 15 日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

【手数料等及びリスクについて】

各商品等へのご投資には、所定の手数料等（株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.188%（227,273 円以下の場合は 2,700 円）（税込み）の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただきます。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書（目論見書補完書面を含みます）等、お客様向け資料をよくお読みください。

【免 責 事 項 等】

■ 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したアナリスト・レポートであり、当社は、同社との契約に基づき、お客さまへの情報提供を目的として使用するものです。

■ また、本資料におけるレポート対象企業の選定も証券ジャパン独自の判断で行っており、当社が対象企業を指定して本資料の作成を依頼したものではありません。

■ 本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて証券ジャパンが作成したものですが、当社は、その正確性、完全性を保証するものではありません。

■ 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社及び証券ジャパンは理由の如何を問わず責任を負いません。

■ 本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買あるいは特定の証券取引の勧誘を目的としたものではありません。株式・債券等の有価証券の投資には、株価・債券価格等の有価証券価格の下落や発行者の信用状況などの悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようにお願い申し上げます。また、本資料はお客様ご自身のためにのみ、お客様限りで利用下さい。なお、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

住所等　〒680-0841　鳥取県鳥取市吉方温泉 3 丁目 101 番地
商号等　大山日ノ丸証券株式会社
金融商品取引業者　中国財務局長（金商）第５号
加入協会　日本証券業協会

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。